

平成 25 年度

財 務 諸 表

第 6 期事業年度

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人
大阪市立工業研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	10
1 固定資産の取得、処分及び減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2 資本金及び資本剰余金の明細	12
3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
5 役員及び職員の給与の明細	13
6 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
固定資産			固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		2,914,935,600	資産見返運営費交付金	166,799,661	
建物	2,206,525,031		資産見返補助金等	40,066,592	
減価償却累計額	536,836,555	1,669,688,476	資産見返寄附金	34,168,007	
機械装置	228,801,001		資産見返物品受贈額	79,028,367	
減価償却累計額	228,401,981	399,020	建設仮勘定見返運営費交付金	2,899,340	322,961,967
工具器具備品	625,464,464		長期リース債務		36,623,466
減価償却累計額	366,693,315	258,771,149	固定負債合計		359,585,433
建設仮勘定		2,899,340			
その他		87,657,730	流動負債		
有形固定資産合計		4,934,351,315	運営費交付金債務		37,721,027
2 無形固定資産			寄附金債務		625,084
電話加入権		25,000	リース債務		22,361,852
ソフトウェア		2,402,388	未払金		146,005,144
無形固定資産合計		2,427,388	前受金		10,266,616
3 投資その他の資産			預り金		5,282,624
長期前払費用		1,500,927	預り科学研究費補助金等		7,901,615
投資その他の資産合計		1,500,927	流動負債合計		230,163,962
固定資産合計		4,938,279,630			
流動資産			負債合計		589,749,395
現金及び預金		303,927,248	(純資産の部)		
未収入金		24,293,514	資本金		
前払費用		5,903,325	地方公共団体出資金	4,853,124,600	
その他		76,260	資本金合計		4,853,124,600
流動資産合計		334,200,347	資本剰余金		
			資本剰余金	204,947,049	
			損益外減価償却累計額	502,784,681	
			資本剰余金合計		297,837,632
			利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金	95,913,518	
			当期末処分利益	31,530,096	
			(うち当期総利益)	(31,530,096)	
			利益剰余金合計		127,443,614
			純資産合計		4,682,730,582
資産合計		5,272,479,977	負債純資産合計		5,272,479,977

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	768,791,593	
試験研究費	222,955,270	
受託研究費	60,287,002	
共同研究費	705,652	
受託事業費	<u>2,864,275</u>	1,055,603,792
一般管理費		
役員人件費	67,701,455	
管理部門人件費	141,205,166	
減価償却費	20,609,310	
管理運営費	<u>138,130,261</u>	367,646,192
雑損		3,860,160
経常費用合計		<u>1,427,110,144</u>
経常収益		
運営費交付金収益	1,086,123,924	1,086,123,924
使用料収益		
装置使用料	5,795,330	
施設使用料	5,308,770	
研究員使用料	<u>8,939,800</u>	20,043,900
手数料収益		
試験分析手数料	52,862,680	
職員派遣手数料	2,681,200	
受託研究手数料	140,917,800	
その他手数料	<u>1,858,810</u>	198,320,490
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	23,987,451	
その他の団体からの受託	<u>70,504,155</u>	94,491,606
受託事業等収益		
その他の団体からの受託	<u>3,537,692</u>	3,537,692
寄附金収益	<u>1,074,916</u>	1,074,916
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	13,055,862	
資産見返補助金等戻入	23,399,250	
資産見返寄附金戻入	11,865,341	
資産見返物品受贈額戻入	<u>85,404</u>	48,405,857
雑益		
科研費間接経費収入	11,402,855	
知的財産実施料等収益	7,669,993	
固定資産貸付料収益	2,090,779	
その他雑収益	<u>1,060,866</u>	22,224,493
経常収益合計		<u>1,474,222,878</u>
経常利益		47,112,734
臨時損失		
固定資産除却損	1,189,829	
その他臨時損失	<u>14,392,809</u>	15,582,638
当期純利益		31,530,096
目的積立金取崩額		<u>0</u>
当期総利益		<u>31,530,096</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	170,670,914
人件費支出	920,410,447
その他の業務支出	140,134,506
運営費交付金収入	1,158,612,000
使用料収入	22,880,653
手数料収入	201,944,092
受託研究等収入	100,891,557
受託事業等収入	9,214,416
補助金等収入	13,986,000
寄附金収入	1,700,000
その他収入	26,594,870
設立団体納付金の支払額	192,839,559
小計	111,768,162
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,768,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	101,855,883
無形固定資産取得による支出	2,383,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,238,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	16,542,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,542,243
資金減少額	9,013,054
資金期首残高	312,940,302
資金期末残高	303,927,248

利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益		<u>31,530,096</u>
当期総利益	31,530,096	
利益処分別		
積立金	31,428,705	
地方独立行政法人法第40条第3項により大阪市長 の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに 企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	101,391	<u>31,530,096</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,055,603,792	
一般管理費	367,646,192	
雑損	3,860,160	<u>1,427,110,144</u>
(2) (控除) 自己収入等		
使用料収益	20,043,900	
手数料収益	198,320,490	
受託研究等収益	94,491,606	
受託事業等収益	3,537,692	
寄附金収益	1,074,916	
資産見返寄附金戻入	11,865,341	
知的財産実施料等収益	7,669,993	
固定資産貸付料収益	2,090,779	
その他雑収益	<u>1,060,866</u>	<u>340,155,583</u>
業務費用合計		1,086,954,561
損益外減価償却相当額		83,433,963
引当外賞与増加見積額		2,749,633
引当外退職給付増加見積額		33,387,399
機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>28,109,164</u>	<u>28,109,164</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>1,162,360,656</u></u>

注 記 事 項

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「共同研究コーディネート事業」については、業務達成基準を採用しております。

また、退職一時金及び施設改修費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～24年
機械装置	4年
工具器具備品	2～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

貸借対照表関係

- | | |
|---------------------------|---------------|
| 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 55,673,107 円 |
| 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 892,788,840 円 |
- (大阪市からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除外しております。)

キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 303,927,248 円

資金期末残高 303,927,248 円

2 重要な非資金取引

該当ありません。

行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額のうち大阪市からの派遣職員分 19,255,195 円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額 28,109,164 円

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人大阪市立工業研究所会計規程により短期的な預金及び国債・地方債等に限定しております。資金調達については自己資金で賄っており、現在借入等による資金調達はありません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	303,927,248	303,927,248	-
(2) 未収入金	24,246,476	24,246,476	-
(3) リース債務	(58,985,318)	(58,985,318)	-
(4) 未払金	(146,034,303)	(146,034,303)	-

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分及び減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高
							当期償却額		当期損益内	当期損益外	
有形固定資産 （特定償却資産）	建物（注）	1,938,189,000	62,925,951	0	2,001,114,951	502,784,681	83,433,963	0	0	0	1,498,330,270
	小計	1,938,189,000	62,925,951	0	2,001,114,951	502,784,681	83,433,963	0	0	0	1,498,330,270
有形固定資産 （特定償却資産以外）	建物（注）	167,037,698	38,372,382	0	205,410,080	34,051,874	12,115,296	0	0	0	171,358,206
	機械装置	233,548,919	0	4,747,918	228,801,001	228,401,981	1,941,690	0	0	0	399,020
	工具器具備品（注）	526,987,049	102,353,272	3,875,857	625,464,464	366,693,315	120,022,338	0	0	0	258,771,149
	その他	87,657,730	0	0	87,657,730	0	0	0	0	0	87,657,730
	小計	1,015,231,396	140,725,654	8,623,775	1,147,333,275	625,535,097	134,079,324	0	0	0	518,186,105
非償却資産	土地	2,914,935,600	0		2,914,935,600	0	0	0	0	0	2,914,935,600
	建設仮勘定	30,445,200		27,545,860	2,899,340	0	0	0	0	0	2,899,340
	小計	2,945,380,800	0	27,545,860	2,917,834,940	0	0	0	0	0	2,917,834,940
有形固定資産合計	土地	2,914,935,600	0		2,914,935,600	0	0	0	0	0	2,914,935,600
	建物	2,105,226,698	101,298,333	0	2,206,525,031	536,824,830	95,549,259	0	0	0	1,669,688,476
	機械装置	233,548,919	0	4,747,918	228,801,001	228,401,981	1,941,690	0	0	0	399,020
	工具器具備品	526,987,049	102,353,272	3,875,857	625,464,464	366,693,315	120,022,338	0	0	0	258,771,149
	建設仮勘定	30,445,200	0	27,545,860	2,899,340	0	0	0	0	0	2,899,340
	その他	87,657,730	0	0	87,657,730	0	0	0	0	0	87,657,730
	合計	5,898,801,196	203,651,605	36,169,635	6,066,283,166	1,128,319,778	217,513,287	0	0	0	4,934,351,315
無形固定資産	電話加入権	25,000	0	0	25,000	0	0	0	0	0	25,000
	ソフトウェア	30,601,305	2,383,090	135,450	32,848,945	30,446,557	1,029,827	0	0	0	2,402,388
	合計	30,626,305	2,383,090	135,450	32,873,945	30,446,557	1,029,827	0	0	0	2,427,388

（注記事項）

建物の当期増加額は、エレベーター更新工事完了、防災設備更新工事完了等によるものであります。

工具器具備品の当期増加額は研究機器等の購入によるものであり、主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳： 熱伝導率測定装置 20,979,000円 グローブボックス一式 10,479,000円 小型2軸混練押出機 6,000,000円

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,853,124,600	0	0	4,853,124,600
	計	4,853,124,600	0	0	4,853,124,600
資本剰余金	大阪市からの譲与	25,000	0	0	25,000
	前中期目標期間繰越積立金	0	36,642,350	0	36,642,350
	目的積立金	141,996,098	0	0	141,996,098
	運営費交付金	0	26,283,601	0	26,283,601
	計	142,021,098	62,925,951	0	204,947,049
	損益外減価償却累計額	419,350,718	83,433,963	0	502,784,681
差引計	277,329,620	20,508,012	0	297,837,632	

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	162,807,819	162,587,608	325,395,427	-	(注1)
目的積立金	73,254,302	-	73,254,302	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	-	132,555,868	36,642,350	95,913,518	(注3)
合 計	236,062,121	295,143,476	435,292,079	95,913,518	

(注1) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。

前中期目標期間最終年度の未処分利益から積み立てられたもの 89,333,306円

前中期目標期間最終年度の目的積立金から振り替えられたもの 73,254,302円

当期減少額は下記のとおりです。

今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けたもの 132,555,868円

設立団体(大阪市)に納付したものの 192,839,559円

(注2) 当期減少額は(注1) によるものです。

(注3) 当期増加額は(注1) によるものです。当期減少額は、業務の財源として当該積立金の使途に沿った資産購入に充てたことによるものです。

(2) 積立金及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
その他	積立金	325,395,427 地方独立行政法人法第40条第1項積立金への振り替え
	目的積立金	73,254,302 地方独立行政法人法第40条第1項積立金への振り替え
	前中期目標期間繰越積立金	36,642,350 当該積立金の使途目的に沿った資産購入による
合 計	192,839,559 出資団体への返還による	628,131,638

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	当期未処分利益		小 計
平成25年度		1,158,612,000	1,086,123,924	34,767,049				1,120,890,973	37,721,027
合 計		1,158,612,000	1,086,123,924	34,767,049				1,120,890,973	37,721,027

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成25年度交付分	合 計
期間進行基準	972,549,079	972,549,079
費用進行基準	84,040,667	84,040,667
業務達成基準	29,534,178	29,534,178
合計	1,086,123,924	1,086,123,924

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	30,549,468	3	29,841,807	1
	非常勤	210,000	1	0	0
	計	30,759,468	4	29,841,807	1
職員	常勤	708,661,400	93	54,198,860	2
	非常勤	0	0	0	0
	計	708,661,400	93	54,198,860	2
合計	常勤	739,210,868	96	84,040,667	3
	非常勤	210,000	1	0	0
	計	739,420,868	97	84,040,667	3

(注記事項)

- 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
地方独立行政法人大阪市立工業研究所役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程
職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。
- 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

6 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	342,511	
普通預金	303,584,737	
合計	303,927,248	